



国連開発計画

United Nations Development Programme (UNDP)

年次報告書 2022

未来…

それは希望 /4

それは誰一人取り残さないこと /6

それはもうここに /12

それは地球規模 /14

それはさらに大きなインパクト /18

それは悪循環を絶つこと /22

それは2030年まで道半ば /26

それは我々の人材 /28

それは我々のファミリー /32

それはデジタルファースト /34

それはもっとスマートに /36

それを可能にするのは…/38

それは認められること /40

それはみんなのために /42

それは希望

2023年に希望を持つことは難しいように見えるかもしれませんが。ニュースの見出しはどれも、紛争や避難民の発生、生活費の上昇に対処するための苦しい闘いが続く陰鬱な世界を映し出しています。貧困が広がる一方で、信頼は低下しています。生態系がバランスを失う中で、自然が反乱を起こしています。

国連の中心的な開発機関である私たち国連開発計画（UNDP）は、こうした問題を含め、多くの問題について開発途上国と連携を図っています。私たちはこれら問題の深刻さを認識しつつも、その中にはすぐに解決できるものもあることを知っています。それが楽観的な見方、つまり単なる願いではなく、今から自分たちの力で実現に努めるものとして、未来のビジョンを描く余地を与えてくれています。

UNDPのあらゆる活動は、各国の自国民と互いの国に対する約束である持続可能な開発目標（SDGs）に盛り込まれています。SDGsは、私たちが誰一人取り残さず、地球を守り、インクルーシブな開発の定着により紛争の悪循環を絶つ未来を実現するための目標です。

UNDPは2022年、48億ドルという記録的な金額の資金を得て、全世界で逆風が吹き続ける中、このビジョンの達成に向けた前進を支援しました。その結果、170か国以上で開発成果が見られ、数多くの人々の生活が改善しました。医療や給水など、命を支えるサービスは、2,500万人が豊かに、よりよい暮らしを送るための基盤を提供しました。雇用と生計手段の提供は、危機に巻き込まれ、それ以外に逃げ道がほとんどなくなっていた1,100万人の生活を支えました。UNDPは、最終的にアフリカ21か国のほぼ2億6,500万人にクリーンな電力を提供できる新技術を活用するための基盤も整備しました。これによる恩恵は、医療や教育、ビジネスをはじめ、経済全体に及ぶものと期待されています。

今期の年次報告は、開発が機能しているという確証を示すものとなっています。それだけを見れば、希望に満ちた未来の姿が浮かび上がりますが、私たちがいま手にしているツールや知識を考えれば、その見通しをさらに改善できる余地があることも分かっています。UNDPは、公共財としてのイノベーションとデジタル化の力を活用しています。私たちのアクセラレーター・ラボ・ネットワークは2022年、115か国でイノベーションを支援し、大気浄化や人権擁護、食料安全保障の強化など、多くの前進に寄与しました。デジタル・サービスやインフラ整備、オープンソース・ソリューションは、デジタル格差だけでなく、10億回分を超える新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチンの迅速な提供などを通じ、開発格差も縮小させています。

未来に希望が持てるのは、UNDPとのパートナーシップなどを通じ、これまで以上に多くの人々が持続可能な開発に向けて協力しているからでもあります。政府や国際金融機関、ビジネスは、投資家マップや税制改革などにより、新たな形のSDGs財源を作り出し、すでに1兆ドルという意欲的な目標の半分を達成しています。官民連携により、気候変動の影響を受けやすい人々を対象とする新たな保険市場も生まれています。UNDPの「ジェンダー平等シール」プログラムは、ジェンダーの平等を目指し行動を起こすことを約束した1,000を超える公共機関と企業の認証を行っています。

UNDPの内部でも、組織としてビジョンを語るだけでなく、これを達成する能力が備わっています。私たちのフューチャースマートなポートフォリオ手法と政策ネットワークは、集団的な開発知見を拡充し、開発思考の新しい地平を切り開いています。受賞歴もある私たちの「People for 2030戦略」は、複合的な開発課題にクリエイティビティをもって効果的に取り組む能力を備えた人材を確保するだけでなく、私たちの価値観に沿い、安全でインクルーシブな職場の維持にも役立っています。

未来が希望に満ちていると言えるのは何よりも、私たちの多くが正しい選択を行う決意を固めているからです。この報告書で一貫して示されているとおり、私たちが課題や挫折に直面する中でも、このような選択は総体として、有意義な成果をもたらしています。私たちは政策立案者やドナーとして、ビジネスリーダーや活動家として、そして自分たちの世界の命運を決める人間として、すべての人のためになる未来を作れるのです。



Photo: UNDP

Achim Steiner

アヒム・シュタイナー 総裁
国連開発計画（UNDP）

それは誰一人取り残さないこと

最も後ろに取り残された人々に手を差し伸べることは、国連ファミリーの機関とパートナーシップ全体に共通する主目的です。UNDPにとって、それは何よりも、50年を超える開発分野でのリーダーシップを6つの分野横断的なシグネチャー・ソリューション（UNDPならではの解決策）で発揮し、すべての人にとってよりよい世界の実現を目指すことから始まります。

UNDPの支援により、世界で毎年、数多くの人々の生活が改善しています。

2022年のUNDPの成果



2万人以上
が170の国と地域に展開



58億ドル
の収入（未監査）



執行額は48億ドル
と、この10年以上で最高



100か国以上
が、インクルーシブで倫理的かつ持続可能なデジタル社会の構築を支持

明るい未来のために

気候変動の影響に対する人々の脆弱性は多岐にわたるため、ソマリアの改訂版気候変動対策計画は、インクルージョンに真剣に取り組んでいます。しかし、その達成には気候変動対策への資金と支援の提供が必要です。
写真：UNDP Somalia

UNDPのシグネチャー・ソリューション (UNDPならではの解決策)



貧困と不平等の根絶

人々が貧困ラインを脱し、前進を続けるために必要な拡張能力に投資することにより、機会の不平等に対処すること

2,500万人
が、44か国のUNDP事務所からの支援を受け、基本的サービスへのアクセスを確保しました。



国家の仕組みの整備

先見的な取り組みとリスクマネジメントの改善を通じ、ガバナンス・システムの将来を保証することにより、各国が新たに生じる複合的課題に対処するための支援を行うこと

2,700万人の新規有権者
が、13か国のUNDP事務所の支援を受けて登録を済ませました。うち女性は51%を占めています。



危機対応力強化

各国とコミュニティが紛争や気候変動、災害、疫病など、さまざまなショックや危機に対するレジリエンスを高められるよう支援すること

1,100万人
が2022年、危機の最中や危機後の状況で、雇用と生計の改善による恩恵を受けました。うち女性は49%を占めています。



環境保全

国民経済と国家計画策定の中心に自然と環境を据えとるとともに、各国政府がその天然資源を保護、管理、尊重できるように支援すること

2億2,400万ドル
が、グリーン復興の支援に投資されました。



クリーンエネルギーの普及

最も後ろに取り残された人々のエネルギーへのアクセスを拡大し、再生可能エネルギーの移行を加速すること

460万人
が、クリーンで持続可能なエネルギーを手ごろな価格で利用できるようになりました。



ジェンダー平等の実現

ジェンダーの平等を阻む構造的障壁に立ち向かい、女性の経済的エンパワーメントを強化すること

46か国
が、リスクに配慮したジェンダー対応型の復興ソリューションを実施しています。

女性と女児のエンパワーメント

未来の主演は女性であるという、1970年代のスローガンは再び脚光を浴びています。しかし、当の未来はなかなか訪れません。ジェンダーの不平等は新旧さまざまな形を取りながら存続しています。ジェンダーがUNDPの活動全体を貫くテーマとなっている理由も、ここにあります。重要なアプローチとして、**多数の複雑に絡み合った差別の根源に対処することが挙げられます**。そこには、ジェンダーに基づく暴力を防止する戦略が含まれます。イラクとレバノンで、社会から隔絶されたコミュニティを対象とする経済的エンパワーメント・生計改善プログラムの一環として実施されている初期パイロット事業は、**暴力を終わらせ、複数のSDGs目標の達成を加速する**動きに大きな勢いを与えています。UNDPはまた、UNウィメンや国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）と密接に連携しながら、EU国連スポットライト・イニシアチブを通じ、大きな貢献をしています。ラテンアメリカの17か国はUNDPの支援により、フェミサイドを刑法上の犯罪とすることにより、はっきりと犯罪化に踏み切っています。



59 か国

は、ジェンダーに基づく犯罪を防止し、これに対応するとともに、ジェンダー平等にとって弊害となる社会規範に対処しています。



女性の主導によるパートナーシップ 188 件

が、女性のリーダーシップと参加を含め、ジェンダーの平等推進を目的に設立されました。



広がる女性の声

UNDPはソマリアで、Bilan Mediaの設立を支援しました。同国としては史上初の女性のみからなるメディア・チームで、女性のニーズに合わせて開発の議論を誘導する役割を担います。女性だけで構成、運営され、女性の声や視点に重点を置きながら、現地メディアのトランスフォーメーションを約束しています。

写真：UNDP Somalia/Said Fadhye

気候に配慮した農地の所有

UNDP、30を超える地方自治体、数十のNGOによる共同出資を受けてネパールで展開中のこの重層的なコミュニティ主導型プロジェクトは、UNDPの革新的な社会経済生業支援プログラムの一環として実施されています。プロジェクトは、国内で最も貧しく、社会から隔絶されている人々の一部に、2万5,000人を超える雇用と所得を生み出していますが、こうして生まれた雇用の50%以上は女性に裨益しています。

写真：UNDP Nepal/Laxmi Ngakhusi



ジェンダー平等戦略 2022-2025年

この戦略は、2つの懸念すべき問題について検討したうえで、これに応えるべく策定されました。第1に、ジェンダーの平等に向けた前進はなぜこれほど遅く、場合によっては逆行してしまうことさえあるのか、という問題。そして第2に、UNDPがその対応として、何をもうまっすぐできるのかという問題です。

UNDPは今後4年間で、各国やパートナーと連携しつつ、成果を加速、拡大していきます。具体的には下記のような形で、ジェンダーの平等に寄与します。



1000を超える公共機関と民間企業をジェンダー平等シールで認証（2022年に達成）



税制や公共支出、債券類および民間設備投資を通じてジェンダーの平等に貢献するため、**1,000億ドル以上**を動員



新たに**100万人**の女性が、デジタル資産にアクセスし、これを管理できるよう支援



2億5,000万人の女性が、クリーンエネルギーを生産的に用途に使えるよう支援



80か国がケアサービスと再分配ケアワークを拡大できるよう援助

障がいと尊厳

誰にも同じ固有の社会権と人権があります。こうした権利を実現すれば、人々の自立した生活が確保されます。UNDP の活動は、社会扶助を雇用につなげるサービスを通じ、また、刷新された社会保障手段のもとに現地のパートナーを結集することにより、社会的弱者集団を支援しています。その中には、障がい評価制度の改革も含まれています。私たちは EU との密接な連携により、下記を通じ、モンテネグロで官僚的障壁と社会的偏見の打破に貢献しました。

- **社会権と人権**の原則を取り込む制度の導入により、医療面を偏重する障がい判定のモデルを刷新しました。
- **5万人を超える市民とその家族**を対象に、現金給付や社会サービス、やりがいのある人間らしい雇用または職業復帰など、**より公正で適切な障がい給付**を提供しました。
- まとまりのない 30 の独立委員会を廃止し、その代わりに単一の障がい評価機関を設けました。

LGBTQI + のコミュニティ

「誰一人取り残さない」ことは UNDP にとって、人種や民族、宗教または信条、健康、地位、年齢、階級、カースト、性的指向と性同一性に対する偏見を理由に、人々が直面する複数かつ相互に関連する**欠乏、不利益および差別**に対処することを意味します。



トランスジェンダーの男女に安全な空間を

UNDP の支援を受け、ハイチのポルトープランスで活動する保護施設「ケイ・トランス」は、国が危機に陥るごとに暴力にさらされることが多くなる LGBTQI + のコミュニティに、受け入れられ、エンパワーされる避難所の役割を果たしています。UNDP は 2020 年から、ハイチの開発の重要要素として、統合・保護プロジェクトや自死・HIV 感染防止ホットラインに対する資金提供も行っています。
写真：UNDP Haiti

若者から着想を

若者は全世界で、生きがいのある未来を手にする権利を求めて闘っています。若者は人口の大きな部分を占めるため（例えばケニアでは人口の 75% が 35 歳未満）、国の気候変動対策の方向性を決定づけたり、その実施に決定的な役割を果たしたりすることができます。

UNDP は若者と手を携えています。2022 年には、イタリア政府との連携で、グローバルイベント「Youth4Climate : Powering Action」イニシアチブを立ち上げました。イベントには、グローバル・サウスを中心に **90 か国以上から 150 人の若手気候変動対策リーダー**が参集し、若者主導によるイニシアチブやインパクトに対する支援の強化、パートナーシップの構築、気候変動対策の財源確保を中心に話し合いました。「ストックホルム + 50」や国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP 27）をはじめ、気候関連のあらゆる重要イベントでの私たちの継続的支援により、若者は**認知度を高め、建設的に参加し、成果を達成**しています。

UNDP の支援を受け、国が決定する貢献（NDC）の第 2 世代には、次の特徴が見られています。



80% には、若者と子どもに対する幅広い配慮が盛り込まれています（対第 1 世代 NDC で 40% 増）。



60% には、子どもや若者に配慮し、若者特有のニーズと役割に対処する方針が盛り込まれています（8% から増大）。

止まらない少年

バルサさんは 5 歳の時、重病にかかって完全に視力を失いました。しかし、政府や市民社会団体との連携で、欧州連合（EU）からの資金援助を受けながら UNDP が実施したプロジェクトを通じ、母親はバルサさんが普通の学校に通う権利を迅速に実現できました。バルサさんはようやく、通常学級で点字を学び、クラスメイトにチェスで勝つことに専念できるようになりました。
写真：UNDP Montenegro/Duško Miljanic



それはもうここに

地球上の人口が 80 億人に達する中で、世界には現状の問題に対する創造的かつ革新的な答えを出せるだけの知力が明らかに備わっています。重要なのは、それを発見し、幅広く共有することです。

UNDP の **アクセラレーター・ラボ・ネットワーク** へようこそ。115 か国に展開するこのラボは、コミュニティから会議室に至るまで、グローバルな問題解決の担い手の間につながりを作る能力を通じて、これまでにあったアイデアの囲いを取り払っています。これによって、UNDP はソート・リーダーシップを推進し、民間セクターとの関わり合いを広げ、あらゆる地域の政府がすぐに使える知見の宝庫となることで、その活動のあり方を一変させています。これらはいずれも、新たなイノベーション・エコシステムが立ち上がる中で、このネットワークが私たちのシグネチャー・ソリューションを通じ、SDGs への投資をスケールアップできる可能性があることを示唆しています。

アクセラレーター・ラボ・ネットワーク













30 か所の UNDP 事務所からの支援を受け、プログラム・パートナーが 252 件の革新的ソリューションを採用しました。



コンゴ民主共和国初の国家イノベーション政策を含め、50 か国以上で公共セクターのイノベーションを支援しました。

各国のラボの力を借りながら、UNDP とあらゆる部門のパートナーは、人工知能 (AI) やその他の革新的技術を下記に活用しています。

-  **アルゼンチン**では、低コストの自転車センサを用いて、大気質に関するデータを更新
-  **ボスニア・ヘルツェゴビナ**では、炭素排出量の算定とオフセットを実施
-  **エジプト**では、農家の気候変動に対するレジリエンスを強化
-  **ギニアビサウ**では、住民登録と法律扶助へのアクセスを拡大
-  **インド**では、大気汚染防止措置の執行を改善
-  **パレスチナ**では、水と灌漑のよりスマートな利用を推進
-  **フィリピン**では、衛星画像によってプラスチック汚染を検知し、これに対処
-  **スーダン**では、太陽電池を用いたモバイル調理器を提供
-  **タンザニア**では、観光業に対する障壁を評価し、これに対処
-  **ジンバブエ**では、食料安全保障に対する理解を改善

イノベーション ↙



草の根のイノベーターが、世界に着想を与えています。

アクセラレーター・ラボは、44 か国の出身者によるイノベーション 72 件を世に出した現代グループの「for Tomorrow」プラットフォームとの連携で成果を上げました。数々の賞に輝く同名のドキュメンタリー映画では、ボトムアップのイノベーションが持続可能な開発に及ぼす影響が披露されています。

フューチャースマートなネットワーク

2030 アジェンダの達成期限まで半分以上を過ぎた今、私たちはデジタルと人間の集団的知性ネットワークの構築を最優先課題としています。具体的なニーズを満たす知識とノウハウをリアルタイムで組み合わせることは、UNDP とその **グローバル政策ネットワーク** による活動の中心に据えられています。私たちはこのようにして、各国が不確実性を克服し、アクセラレーターとトレードオフを評価することで、よりよい開発政策を選択できるよう支援しているのです。UNDP はその **知識ネットワーク** を通じ、全世界 3 万 3,000 人の専門家と実務者の集団的知性を増強しています。また最近では、ストックホルム + 50 会議に向けてグローバルな対話を支援するため、56 か国での協議を通じ、5 万人の経験につながりを作りました。

「開発の未来シリーズ (Development Future Series)」は、私たちが強力なソート・リーダーシップを発揮していることを示すことをわかりやすく示した事例です。この出版物シリーズは、UNDP 職員が作り上げたエビデンスに基づく知見をグローバルな議論の場に届け、これに影響を与えるための独自の経路となっています。持続可能な未来に向けた実際的な知見を提示することにより、政策立案者や実務者、専門のジャーナリスト、学識経験者が現在、そして将来の最重要開発課題に関し、新しい情報や分析、政策提言を得られるようになっています。

それは地球規模

国連総会は 2022 年、クリーンで健全かつ持続可能な環境を人権として認識しました。気候変動や汚染、生物多様性と自然の喪失に起因する**地球環境危機**は、世界でも最も社会から隔離されたコミュニティに、不当に大きな影響を及ぼしています。

現在の最重要ミッションの一つとして、**温室効果ガス（GHG）排出量削減**に資する**脱炭素化**が挙げられます。まだまだ長い道のりが残ってはいるものの、各国は UNDP の「気候の約束」と、その**国が決定する貢献（NDC）**に関連する支援を受け、これまで以上に志を高くしています。全世界の政府が、気候変動対策に要するスケールとスピードで、NDC の財源確保と実施、監視を凶らねばなりません。

全世界の GHG 排出量にわずかな割合しか占めていない国が、気候変動による最悪の影響に直面することが多く、しかも気候変動対策を先頭に立って進めているという現状は、二重の意味で皮肉です。事実、アンティグア・バーブーダは今後 20 年で**100% 再生エネルギー**へのシフトを提案する一方、ドミニカは世界で**初の気候変動レジリエント国家**となる決意を固めています。

私たちの「気候の約束」

これまでに 173 か国が新規または改訂版の NDC を国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局に提出していますが、これらの国は全世界の GHG 排出量全体の 91% を占めています。「**気候の約束**」による支援を受けている **120 か国**のうち、93% は改訂版 NDC で緩和目標を強化しました。同じく 93% の国は、改訂版 NDC で適応措置を強化しています。

NDC 全体の 95% には、ジェンダー平等への配慮が盛り込まれています。中でも、ウルグアイの NDC は、女性が変化と解決策をもたらす強力な主体であるだけでなく、SDGs 達成の一環として気候危機を解決するには、ジェンダーの平等が欠かせないことを認め、全世界で最も包括的な NDC の一つとなっています。

「気候の約束」を通じ、56 か国が気候変動対策資金を最も有効に使うための資金調達戦略の策定支援を受けました。例えばチリは、**UNDP の 4 つの気候ファイナンス手段全部の申請**を同時に行う初めての国になりました。その一方で、レバノンからベトナムに至るまで、75 か国以上が**順調な前進を続ける**ためのよりよい気候データと測定システムを確保しました。

UNDP がスイスとの連携で立ち上げた 重点的イニシアチブ「開発のための炭素支払 (Carbon Payments for Development)」は、排出量削減を目指す実績ベースの資金供与を目的に、**1 億 2,000 万ドル**の資金を準備しています。



◀ **350 世代の土地を守るために**
 130 万ヘクタールを越えて広がり、ペルー、コロンビア、エクアドルの 3 か国に水を供給しているワンビス・ネーションの森は、森林破壊によって危機にさらされています。ラテンアメリカの広範な地域は「空飛ぶ川」と呼ばれる、アマゾン川上空を流れる雲に水の安全保障を依存しています。ワンビス・ネーションは土着の土地を守り、干ばつのリスクを抑えるため、正式な保護区登録簿とデータベースにその土地を加えることに同意しました。世界環境ファシリティ (GEF) の無償資金援助で実施されているこのイニシアチブは現在、26 か国で展開されています。
 写真：UNDP Peru/Nuria Angeles Tapia

自然、気候、エネルギー

この3つの開発分野は2022年、私たちの活動の大きな部分を占めました。**UNDPが自然保護に用いている32億ドルという資金は、国連システムの中でも最大の金額となっています。**下記の自然・気候・エネルギー関連の事例はすべて「サクセスストーリー・チェックリスト」と呼ばれる、UNDPの活動ほとんどに適用される目的になっています。

- ☑ そのソリューションは持続可能か
- ☑ それは革新的か
- ☑ 具体的な成果はあったか
- ☑ スケールの大きなインパクトはあったか
- ☑ パートナーの関与はあったか

水銀は公衆衛生上、最も懸念される十大化学品の一つです。水銀の使用は、1,500万人が従事する小規模金鉱業で最も広がっています。UNDPはコロンビア、エクアドル、ガーナ、ホンジュラス、ケニア、インドネシア、ペルー、スリナムの各国で、この産業の安全性と収益性の向上を図っています。

バヌアツ政府はUNDPの支援を受け、国内で電力を利用できていない人々の80%が暮らす最大で60の島で、約1万7,800世帯の女性4万4,000人を含む9万人に電力を供給するため、独立型小規模発電・配電網（ミニグリッド）のスケールアップに取り組んでいます。コスタリカは森林保護を目的に、実績ベースで2,390万ドルを支給するプロジェクトを成功させたほか、女性と先住民向けにさらに1,330万ドルの支給を行い、その参加を拡大させました。エジプトの意欲的なエネルギー政策改革プログラムには、UNDPの支援を受けながら、2035年までに電力の42%を再生可能エネルギー化するという目標が盛り込まれています。ウルグアイでは、先進的な持続可能モビリティ・プロジェクトの一環として、33台の電気バスが導入され、都市住民81万人以上に恩恵をもたらしました。



後退する氷河と前進する備え

ブータンには700の氷河がありますが、気候変動による大きな影響を受け、急速に後退しています。うち17の氷河は決壊の危険性をはらむ湖と化しています。事実、1994年には地球上でも最も標高の高い集落の一つルナナで、こうした氷河湖の一つが決壊し、その鉄砲水によって壊滅的な被害が生じました。最も脆弱性の高い峡谷地域でこのリスクを低下させるため、男女の労働者数百人が何年もかけて氷河湖の水を抜き、その水位を5メートル低下させることに成功しました。UNDPの支援によって、防災に欠かせない警報システムも設置されています。
写真：UNDP Bhutan/Dechen Wangmo

アフリカ・ミニグリッド・プログラム

クリーンエネルギー実現に向けた最速、最安、最大のアプローチを主導

「アフリカ・ミニグリッド・プログラム」はその名に反し、決してミニではありません。国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）で発足したUNDPとしては過去最大のグリーンエネルギー普及イニシアチブで、2030年までに下記を含め、大きな**成長の可能性**を秘めています。

- アフリカで**21か国**を支援
- **650億ドル**に上る投資機会
- 11万4,000か所に太陽電池によるミニグリッドを設置
- **2億6,500万人**、20万か所の学校と診療所、90万社を超える企業をクリーンエネルギー化
- 農村部の貧困コミュニティに画期的なインパクト
- 民間投資を誘致し、太陽光発電のコストを削減
- 各国主導型の技術援助として約**5,000万ドル**を供与
- 地球環境ファシリティからの資金提供
- ロッキーマウンテン研究所およびアフリカ開発銀行とのパートナーシップ

UNDPムーンショット事業

UNDPの「戦略計画2022-2025」には、エネルギーを含む4分野のムーンショット事業が盛り込まれています。その全体的目標は、**5億人にクリーンで手ごろな価格のエネルギーへのアクセスを拡大すること**にあります。また、UNDPが標榜する価値観を体現するものにもなっています。その中には、社会的・環境的基準の堅持が含まれています。例えば、

- 私たちは今後7年間で、活動に起因するカーボン・フットプリントを50%削減する予定です。
- 私たちは（電気自動車からUNDP拠点の再生可能エネルギー化に至るまで）72件のイニシアチブに投資しました。
- 私たちはこれまでに、電力によるカーボン・フットプリントを11%削減しました。
- 私たちはエネルギー費を年間73万ドル以上、節減しています。

それはさらに大きなインパクト

私たちが暮らす地球のために、金融の未来は、**官民の資金の流れを持続可能でインクルーシブな開発と両立、整合させるもの**とせねばなりません。それが実現するまで、私たちは意識的にも無意識的にも、私たちの世界を分断させる亀裂と、地球を破壊するおそれのある実践に資金を投入し続けることとなります。UNDP は主として、**セクター横断的なパートナーシップと、プロジェクトからポートフォリオへの移行**に加え、こうした資金の流れの方向性を変えることで、世界に対するインパクトを広げようとしています。

UNDP の持続可能なファイナンス・ハブ

UNDP は債務の再編とテーマ型債券に関し、**40 か国以上と連携**を行っています。2022 年未だに、こうした取り組みにより、**SDGs や気候変動対策を目的に 110 億ドル**が調達されました。開発途上国も、UNDP を主なグローバル・パートナーとしながら、緑の気候基金や地球環境ファシリティ、モンリオール議定書多数国間基金、世界エイズ・結核・マラリア対策基金などの**垂直型資金**による数十億ドルに上る開発金融の活用と展開を図っています。UNDP は他のどの国際機関よりも、こうしたプロジェクトや関連の金融を支援しています。

「持続可能なファイナンス・ハブ」は、**SDGs の達成に向けて 1 兆ドルを調達する**という目標の実現に向け、**官民の金融の整合と動員を後押しする**という独自の能力を備えています。持続可能な金融イニシアチブは **145 か国**で、政府と民間セクター、国際金融機関の間につながりを作りながら、税制改革や資本市場開発政策、投資家マップ、ジェンダー別の予算編成などの措置を通じ、SDGs 達成に向けた前進の加速を図っています。

よりよい債券の活用

UNDP は債務管理（自然保護債務スワップなど）やテーマ型債券発行（SDGs債、グリーンボンド、ブルーボンド、ジェンダーボンドなど）に関する支援を提供しています。ウルグアイが発行した **15 億ドルの革新的な持続可能性リンク債**は、既存債務の償還期限を延長するとともに、気候変動と環境関連の目標達成を目指す新たな資金を調達するものです。市場はこれを極めて好意的に迎え、**188 名の投資家**からほぼ **40 億ドル**の調達に成功しています。その他、UNDP の支援で多額の債券を発行している国としては、アルゼンチン、ボリビア、中国、インドネシア、メキシコが挙げられます。

統合された国家資金調達フレームワーク（INFF）

INFF は、官民の資金動員を図るための本格的な戦略です。UNDP は INFF の策定を目指す**開発途上国 86 か国の政府**に対する**技術支援を先頭に立って進めています**。この枠組みは 20 の国連機関・部署との連携により、世界の GDP の 2% に相当する**年間約 5 億ドル**を開発

や人道危機対応、気候変動対策に活用することを目指す事務総長の新たな「SDGs 刺激策（SDG Stimulus Plan）」に既成のプラットフォームを提供するものとなっています。各国はすでに、直ちに着手すべきものとして **250 件を超える政策改革**を優先課題に定めています。また、ガボン、モルディブ、モンゴル、ウズベキスタン、カーボベルデ、カメルーンなど、NDC の財源強化に INFF を活用する国も増えています。

SDG インパクト

「SDG インパクト基準」は、12 のビジネス・アクションを中心に構成されています。この独自の自主的経営基準は、**サステナビリティと SDGs の達成を目指す企業や投資家向けの指針**として策定されています。UNDP は 2022 年、SDG インパクト基準に関する研修と助言のサービスを開始しました。日本は、**株主資本主義からステークホルダー資本主義**への移行の一環として、企業がこの研修コースを受講する初の国となりました。SDG インパクト研修については、グローバル規模で認定を受けた講師のグループが生まれつつあります。

SDG 投資家マップ

2022 年には新たに 21 か国の SDG 投資家マップが発足し、対象国はガーナからインドネシア、チュニジアに至るまで、開発途上地域全体をカバーする計 27 か国へと増大しました。「SDG 投資家プラットフォーム」では、各国の持続可能な開発ニーズと政府の政策、投資家の関心が重なり合う 460 の投資テーマとビジネスモデルが自由に閲覧できます。各国政府はこの市場情報を活用することで、最も後ろに取り残された人々にまず手を差し伸べつつ、最も必要な分野へと民間資本を誘導するとともに、民間投資家との対話を促進できるようになっています。

保険とリスクファイナンス

UNDPの「保険・リスクファイナンス・ファシリティ」は、官民パートナーの連携により、社会的最弱者層の将来的な気候リスクに備えるための取り組みです。当初は20か国を対象に、**ほぼ4,000万人に保障を提供**するための保険ソリューションの展開を開始しましたが、この数は**2023年に8,000万人**にまで達する見込みです。新規の補完的パートナーシップとしては、小規模農家向けの金融レジリエンス・オプションを試行するための**1,400万ドル規模の連携**が挙げられます。また、Milliman, Inc.との連携では、各国の保険数理能力と保険市場の開発を支援する予定です。

国際金融機関 (IFI)

UNDPは2010年以来、各国政府とIFIが幅広いプロジェクトを遂行するための支援を提供し、成功を収めています。その一環として、**77か国ではIFIの支援により、総額25億ドル**の資金を供与しました。2022年だけでも、UNDPは12のIFIから資金供与を受け、**5地域の43か国以上で2億9,200万ドル相当**の事業を実施しましたが、その67%は脆弱な紛争被害国および/または紛争被害状況の中で展開されています。

- イエメン：UNDPの「イエメン緊急危機対応プロジェクト」は2016年以来、世界銀行から**6億400万ドル**の無償資金援助を受けています。
- コンゴ民主共和国：UNDPは政府やIMFとの連携で、総額**6億1,100万ドル**の調達を図っています。
- ウクライナ：UNDPはヨーロッパ投資銀行(EIB)との間で「東欧省エネ・環境パートナーシップ (Eastern Europe Energy Efficiency and Environment Partnership)」を財源とする**200万ドル**相当の協定に署名しましたが、UNDPはその一環として、ウクライナの主要都市が**3億860万ドル**の枠組み融資を受けられるよう支援します。
- エクアドル：UNDPは、**10億ドル**近い開発銀行貸付へのアクセスの一環として、財務省が国内気候ファイナンスを追跡するための予算タグ付けツールを確立できるよう支援しました。

プロジェクトからポートフォリオへの移行

UNDPの「戦略計画2022-2025」では、最も困難かつ複合的な課題の解決に必要な抜本的かつシステミックな変革の触媒となれるアジェンダを定めています。**UNDPは、こうした課題への対処に、プロジェクトからポートフォリオへの転換というアプローチを採用しています。**

ガザの経済的レジリエンスを目指すポートフォリオから、ガーナの仕事の未来に関するポートフォリオに至るまで、現時点で**40か国以上のUNDP事務所**が各国政府やその他のパートナーによる一連のポートフォリオ施策の策定を支援しています。このアプローチによってUNDPは、そのプログラム策定プロセスをより**戦略的、ホリスティックかつシステミック**にすることにより、パートナーとしての価値を發揮できるようになっています。その一方で、30の政府と地方自治体もポートフォリオ・アプローチを採用しており、**新規ポートフォリオには2億ドルの追加投資**も予定されています。

民間とのパートナーシップの成長

UNDPのサムスンとの連携は、独自の革新性を備えた強力なデジタル・パートナーシップがどのように成立するかをよく示しています。**このようなパートナーシップは、民間セクター全体の将来的な資源動員戦略のひな型としての役割を果たす可能性があります。**「グローバル・ゴールズ」アプリは、UNDPの新しいオーディエンスへのアクセスを常に拡大できる手段として、**89の言語**で展開され、**全世界で3億台以上の機器**にインストールされています。

現時点で、**このアプリを通じた寄付金は1,000万ドルを超えました。**しかし、獲得資金の額はこのようなパートナーシップの主目標ではありません。私たちの組織力により、SDGsの推進に具体的なインパクトを及ぼすことこそが重要だからです。



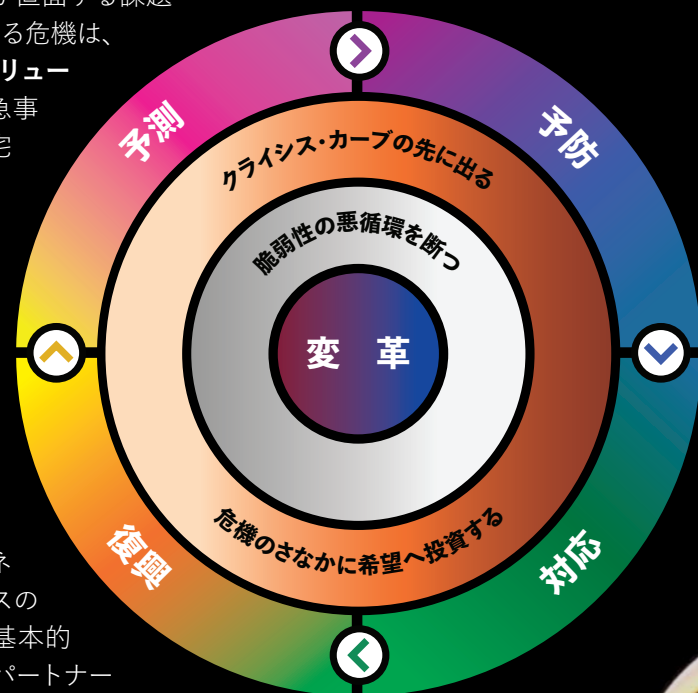
それは悪循環を断つこと

脆弱性の悪循環は断たねばなりません。現在、世界人口の約15%は紛争地帯に暮らし、その過半数に当たる40億人は、過去20年間に何らかの自然災害を経験しています。



UNDPの新たなクライシス・オファー (包括的危機対策)

従来型の対応や復興ではもはや、世界が直面する課題の規模と複合性に対処できません。今ある危機は、開発の緊急事態であり、統合的な開発ソリューションが求められているからです。緊急事態の発生当初から、食料や避難所、住宅を提供することは引き続き欠かせない対応ですが、それを恒久的に続けるべきではありません。私たちは**危機の前から最中、そしてその後に至るまでの明確な経路**を作り上げ、危機と脆弱性について、さらに大きな**変革をもたらせる**アプローチを採用できるようにする必要があります。この目的で、UNDPは2022年、進化型の「クライシス・オファー」を立ち上げました。この包括的危機対策は、雇用創出、エネルギー供給、サービス提供、ガバナンスの対応力強化をはじめ、開発のあらゆる基本的要素をカバーしながら、経験に根差し、パートナーシップを基盤とする方向性を打ち出しています。



2022年のハイライト

UNDPは中央アフリカ共和国で、国連平和維持ミッションと連携しながら、特別刑事裁判所の支援にあたりました。2022年には、人道に対する罪と戦争犯罪で起訴されていた被告に初の判決が下されたことで、**司法が大きく前進**しました。

イラクでは、サービスとインフラの復旧に向けた取り組みに加わることで、イラク・レバントのイスラム国 (ISIL) による被害を受けた地域の安定化を一気に進めました。これを機に、**400万人**が出身地への帰還を果たしています。UNDPはリビアでも、現地でのインクルーシブな平和構築と開発ソリューションを基本に、このアプローチを採用しました。現在はチャド湖流域、リプタコ・グルマ地域、モザンビークでさらにアプローチのカスタマイズを進めているところです。

アフガニスタンでは、UNDPとそのパートナーが、639か所の医療・教育施設のほか、道路や橋、給水施設など、その他の重要なローカル・インフラの整備・復旧を通じ、**28州のほぼ120万人**の必須サービスへのアクセスを改善しました。UNDPはまた、生計手段と小規模な生産活動を守るためのABADEI復興プログラムの小規模無償・研修プログラムを通じ、**女性オーナーの中小企業3万5,000社**の支援を行いました。これは**25万人**以上に恩恵をもたらしています。この関連で、UNDPは国連資本開発基金 (UNCDF) と連携し、9州のABADEI受益者3,000人近くを対象に、**60万ドル**程度を支給するデジタル給付システムの試験運用も行いましたが、この取り組みにより、給付金のデジタル支給が促進される見込みです。

ジェンダーと危機：10項目アクション・アジェンダ

UNDPは、危機下でジェンダー平等を目指す活動のスケールアップを図るため、危機対応全体にフェミニスト原則を統合する10項目のアクション・アジェンダを発表しました。危機に見舞われた国に所在するUNDP事務所にそれぞれ即したコーチングを行った結果、ジェンダー平等プログラムへの支出金額はほぼ**75%増大**しました。

UNDPのジェンダー・危機ファシリティも8か国で、ジェンダー分析に基づく復興プログラムの開発と、構造的・社会的規範の変革を支援しています。2022年にUNDPの支援により、危機下または危機終結後の**39か国**で職に就き、暮らし向きを向上させた**女性540万人**と、2021年の480万人からさらに増えています。

レジリエンスの強化

2022年には、レジリエンスの強化を図る活動も発展しました。治安上の事件が頻発し、紛争が長期化する中で、数多くの人々が避難民となったり、その影響を受けたりしているサヘルは依然として、世界で最も不安定な地域の一つとなっています。しかし、ブルキナファソからセネガルに至るまで、サヘル全域で展開されている UNDP のレジリエンス支援によって、**住宅やコミュニティ、暮らし**だけでなく、よりよい未来の再建も進んでいます。その中で、イノベーションはますます中心的な役割を担うようになっています。その一例として、UNDP の支援による研修プログラムを通じて提供されているスマート農法が挙げられます。

イエメンでは、長引く紛争と気候変動によるショック、コロナ禍の影響で、数百万人が極度の飢餓に苦しんでいます。しかし、食料バリューチェーンへの投資によって、**個人やコミュニティ、ビジネス、経済**に、食料安全保障を確保できる持続可能なレジリエンスが生まれました。この新しいアプローチは、世界銀行の資金供与により、UNDP やその他の主要パートナーからの共同支援を受けて展開されています。

2022年のパキスタンの洪水は、歴史的な被害をもたらし、避難民は800万人近くに達しました。これを受けて、UNDP は行動計画を引き上げる必要が生じ、企業助成金や雇用創出・現金報酬イニシアチブ、最近になって発足した洪水復興プログラムなど、いずれも社会的弱者層を支援する施策を盛り込みました。一方、UNDP はベトナムで、**風水害に強い住宅7,100棟**を建築することにより、沿岸部の世帯を支援しました。しかし、11万世帯がまだ安全な住宅で暮らしていないため、このモデルは劇的に拡大する必要があります。



連鎖反応

スーダンでは、農家と UNDP、食品メーカーの Darfood の間で、革新的なバリューチェーン・パートナーシップを通じた食料安全保障と生活保障の向上が図られています。これによる落花生の増産と商品化の進展で、ダルフル地域では4,800人以上に雇用が生まれ、コミュニティ間の紛争が減ったほか、人道援助のサプライチェーンも強化されました。

写真：UNDP Sudan/Field Staff

ウクライナでの活動

1年を超えて今なお続く戦争は、ウクライナのコミュニティに壊滅的な被害を及ぼしています。現時点ですでに**復興コストが6,000億ドルから7,500億ドルに上ると見られる**中で、ウクライナの人々は今後、数十年にわたって支援を必要とすることになります。しかし、ウクライナの人々が望み、そして手に入れるべき、より明るい未来に向けた基礎は、今のうちから築かねばならないというのが、UNDP の理解です。

UNDP 独自の優位性は深く広いだけでなく、さまざまな形態を取っています。すでに**30年以上にわたり**、ウクライナの持続可能な開発を支援してきた**国連ファミリー**の一員としての顔、政府や地方自治体、非政府組織 (NGO)、市民社会団体 (CSO) からも**信頼されるパートナー**としての顔、現場で活動する**400人**の職員 (近々40%の増員予定) としての顔、そして、通常 (コア) 資金拠出者からの揺るがぬ支援のおかげで、**危機が襲う以前も、その最中も、そしてその後もプレゼンス**を保つ当事者としての顔を兼ね備えているからです。

これまでのインパクト



国連とパートナーによる地雷対策への取り組みは、**350万人**近くに裨益 (UNDP は2016年から、ウクライナでの国連地雷対策を主導)



損傷や破壊を受けたインフラのデジタル・マッピング (**68の集落**で評価を行い、**23万棟**のマッピングを完了)



修復の優先度を判定するため、**50か所**の**教育施設**を評価



450万人にエネルギーへのアクセスを提供



世界銀行と共同で**20の部門**について迅速損害ニーズ評価 (RDNA) を実施



2万人の事業者と個人に生業支援を提供



900万人が電子サービスにアクセス

短期から長期までのアクション

緊急作業員が被災コミュニティにアクセスできるよう、政府による地雷除去とがれき撤去への取り組みに対する**支援をスケールアップ**

優先度の高い緊急ニーズの特定を支援するため、多次元の被害を**分析・評価**

電力供給を維持するため、緊急用エネルギー機材の調達を**支援**

被害を受けた学校、保健所、公共建築物を**修復**

中小企業が立ち直れるよう、生業の機会を**創出**

自治体と政府のサービスを**強化**

クリーンで手ごろな価格の再生可能エネルギーを通じ、エネルギーの安全保障を向上することにより、ウクライナのエネルギー・ネットワークを**変革**

それは2030年まで道半ば

私たちはすでに、SDGs 達成に向けた中間地点まで来ています。2015年に国連加盟国が採択した2030アジェンダは、SDGsの**17の目標を達成し、私たちの世界を変容させる**ための期限を2030年と定めているからです。

残念なことに、私たちはSDGs達成に向けて前進するどころか、後退を始めているのが現状です。グローバルな危機の連続で、開発協力に新たな課題が生じ、不平等の拡大など既存のトレンドがさらに悪化しているからです。達成期限をわずか7年後に控え、SDGsというコップには水が半分しか入っていないという見方が支配的になりがちです。

しかし、こうした挫折にもかかわらず、豊かさや安全、人権を世界の隅々に広げるうえで、**SDGsが私たちにとって絶好の機会**であることに変わりはありません。2023年に入り、この変革志向のアジェンダをリセットし、その実現を改めて約束できる可能性が生まれています。私たちには正しい選択をすることで、アクションを加速し、人間と地球のために実質的な前進を遂げる機会が訪れているのです。

UNDPの活動は、用途が柔軟な通常（コア）資金をはじめ、ドナーから供与される大切な資金によって可能となっています。こうした投資資金は、**SDGsと整合する形で、人間開発を大きなスケールで前進させる**ことに役立つ目的で、私たちに託されているのです。

目標達成の手段



UNDPからの支援で、新たに官民の資金**32億ドル**をSDGsの達成に活用



UNDPの「戦略計画2022-2025」は、SDGs達成のために、官民合計で**\$1兆ドル**の資金を調達するという目標を設定

持続可能な開発目標



UNDP ショップ：2017以来、130か国の人々がSDGsの積極的推進を支援するため、ほぼ50万個の商品を購入しています。



40か国以上が債務再編とテーマ型債券についてUNDPと連携し、2022年末までにSDGsと気候変動対策目的で**110億ドル**を調達



私たちの新たなアクセラレーター・ラボのパートナーのうち、ほぼ**50%**は民間企業であるため、SDGs投資をスケールアップできる可能性が大



SDGs全体で（UNDPが共同で主導するデジタル公共財アライアンスを通じ）**160以上**の開発ソリューションを誰でも利用可能



UNDPが「ジェンダー戦略2022-2025」の一環として展開しているジェンダーに基づく暴力対策で、**複数のSDGs目標の達成を加速**できる可能性

2015

2030

未来… それは我々の人材

UNDP は現在、全世界 170 の国と地域に 2 万人を超える職員を展開しています。そして、自分たちの組織が標榜する価値を体現しようと努めています。UNDP では、職員のウェルビーイングを真剣に考えており、誰もが成長できる安全でインクルーシブ、かつ革新的で公平な職場づくりを重視しています。UNDP は戦略計画に沿い、明確なビジョンを打ち出しました。これを実現すれば、UNDP は 2025 年までに、未来の開発課題に対応できるスキルと能力を構築することになります。

私たちは数々の賞に輝く「People for 2030 (2030 年へ向けた人材戦略)」に掲げる 10 の重点分野を通じ、このビジョンの実現を目指します。

- ・ 戦略的な労働力管理
- ・ 最も優秀な人材の発掘、誘致および選抜
- ・ 能力構築と人材育成
- ・ 優秀なリーダーシップ
- ・ ハイレベル・パフォーマンスの文化を可能に
- ・ やりがいのあるキャリア体験の創造
- ・ ポジティブな従業員体験とエンゲージメント
- ・ 多様性のあるインクルーシブで公平な UNDP の構築
- ・ 職員を大切に
- ・ 人事の意思決定精度とピープル・アナリティクス

受賞歴もある UNDP の「新卒者プログラム (Graduate Programme)」は、これまで職員数が少なかった集団の人材に門戸を開くことにより、労働力の多様性を向上させながら、次世代の UNDP 職員として活躍すべき、やる気のあるプロフェッショナルの新たな人材パイプラインを構築するという「People for 2030」が定める目標の重要な側面を占めています。

私たちが立ち上げた AI 搭載型の人材マーケットプレイスは、あらゆる部署が UNDP 全体の専門性を把握できるようにしています。その一方で、新規の職員学習・育成リソースは、組織の文化と実績に好影響を及ぼしています。

2022 年、UNDP は「公正なインターンシップを求めるイニシアチブ (FII)」品質指数により、国連全体で 2 番目に優れたインターンシップ制度を備えていることが認められました。



Michelle Yeoh
写真 UNDP/Freya Morales

UNDP 親善大使とアドボケイト

2022 年、UNDP の親善大使とアドボケイトの役割を果たす有名人は、そのグローバルな地位と仕事上の成果を活用し、私たちの世界が直面する最大の課題への注意を喚起しました。

- ・ シリアとトルコを襲った地震で、壊滅的な被害が出たことに心を痛めたオスカー受賞者のミシェル・ヨー氏は『ニューヨークタイムズ』紙に論説文を寄稿し、2015 年に発生したネパール地震の際の個人的体験を詳しく述べ、危機下で女性と女兒が直面する大きな不平等にスポットを当てるとともに、意思決定プロセスに女性を含めるソリューションを求めました。
- ・ 国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会合 (COP27) では、UNDP の親善大使とアドボケイトが、国連事務総長の COP27 にまつわるメッセージをソーシャルメディアで拡散しました。また、ニコライ・コスター＝ワルドー氏と UNDP インドの若手気候リーダー、プラジャクタ・コリ氏は、UNDP のイニシアチブ「世界のリーダーたちへ (Dear World Leaders)」に参加しました。その模様は、COP27 で披露されたほか、ソーシャルメディアでも拡散されています。
- ・ UNDP は「世界海洋デー」と「国連海洋会議」の双方に因み、UNDP 海洋アドボケイトの コーディー・シン普森氏、UNDP トルコの「海の豊かさを守ろう」アドボケイトのシャヒカ・エルジュメン氏、さらには海洋生物学者のシルビア・アール、ナヤンタラ・ジャインの両氏が先頭に立って進めるソーシャル・メディア・キャンペーンを立ち上げました。
- ・ ニコライ・コスター＝ワルドー、アイサ・マイガの両氏は UNDP、恐竜のフランキーとともに、カンヌライオンズ国際クリエイティビティ・フェスティバルのセンターステージに立ち、受賞作の「絶滅を選ぶな (Don't Choose Extinction)」キャンペーンの拡散を後押ししました。そして、クリエイティブ・コミュニティに対し、その影響力を気候変動対策に活用するよう呼びかけました。キャンペーン動画は 58 の言語に翻訳され、視聴回数は 22 億回に達しています。

グローバル・リーダーシップ



アヒム・シュタイナー
総裁



ウシャ・ラオ＝モナリ
副総裁



ハリダ・ブザール
アラブ局長*



アフナ・エザコンワ
アフリカ局長



ルイス・フェリペ・ロペス＝カルバ
ラテンアメリカ・カリブ局長***



ウリカ・モデル
対外関係・アドボカシー局長



ミリアナ・スポリヤリッチ・エッゲル
欧州・独立国家共同体（CIS）
地域局長**



アンジェリック・M・克蘭ブリー
管理局長



岡井 朝子
危機局長



カンニ・ウィグナラジャ
アジア太平洋局長



ハオリヤン・シュウ
政策・プログラム支援局長



◀ **ひとりみんなのために**
2022年10月、UNDPは各国事務所代表のグローバルネットワークをニューヨークに招集し、加盟国の国連常駐代表との間で、開発の未来に関する話し合いを行いました。



* アブダラ・アル・ダルダリ 2023年3月、国連事務次長補兼 UNDP 総裁補・アラブ局長に任命。2023年5月に着任（暫定）



** イバーナ・ジブコビッチ - 2022年9月、国連事務次長補兼 UNDP 総裁補・欧州・独立国家共同体（CIS）地域局長に任命。2022年10月に着任



*** ミシェル・ムシェット・ツィマーマン - 2022年11月、国連事務次長補兼 UNDP 総裁補・ラテンアメリカ・カリブ局長に任命。2023年1月に着任

それは我々のファミリー

UNDP は 2022 年も引き続き、多次元かつ多危機的事態への対応と、持続可能な開発のための 2030 アジェンダや SDGs の達成加速に向けた支援の両面で、**国連システム全体のパートナーシップと連合**の間の連携強化を図るソートリーダー兼パートナーの役割を果たしました。

国連パートナーの結集

UNDP はアフガニスタンからウクライナに至るまで、国連のパートナーとグローバルに連携しながら、**不平等への対策、気候と自然の保護、危機と紛争への対応**に取り組んでいます。2022 年の上位パートナーは、下記のとおりです。



UNDP は 2022 年、全世界の国連の活動に欠かせない専門的機能の取りまとめ役を担えたことを誇りにしています。



- UNV は国連システム全体に対するサービスとして、対 2021 年で 14% 増となる **1 万 2,408 人の国連ボランティア**を展開しました。
- 179 か国**から集まったボランティアが **166 か国**で、**55 の国連機関・部署**の支援にあたりました。



- 統合的開発対策の提供に向け、**17.4 億ドル**の資金が国連機関と実施パートナーに移転されました。
- 134 のプログラム対象国**が、人道、平和、開発、気候のポートフォリオ全体をカバーするプール資金の供与を受けました。



- 中小・零細企業 (MSMEs) **44 万社以上**に対し、**170 を超えるデジタル・金融商品とサービス**の開発やスケールアップへの支援が提供され、**1,600 万人**が恩恵を受けました。
- 持続可能な開発に向け、**5 億 5,000 万ドル**を超える官民の追加的投資資本の調達に寄与しました。



- 150 か国**の政府、**30 の国連機関・部署**と国際機関、その他多くのパートナーが、南南協力と三角協力に関する好事例と教訓の交換を支援しました。
- 500 以上の機関**が連携し、SDGs 全体を対象に、デジタル・プラットフォームに関する **1,000 件**を超える好事例を共有することで、南南協力と三角協力に取り組みました。
- 南南信託基金は **20 の国連機関・部署**とのパートナーシップにより、**開発途上国 70 か国以上**に裨益しています。

それはデジタルファースト

デジタルは私たちの暮らし方、働き方、そしてつながり方を決定的に変えています。テクノロジーが良い方向でエンパワーメントをもたらす手段となるか、それとも、さらに大きな分裂と排除の種を撒くことになるかは、私たちが今の時点でどんな選択を行うかにかかっています。現在、27億人が**デジタル格差**によって取り残されていますが、そのほとんどは開発途上国で暮らしています。これらの人々がそのまま放置されれば、さらに後ろへと取り残されてしまいます。デジタル・トランスフォーメーション(DX)を全国レベルで目的をもって計画、実施する国が、デジタルに適応し、これを**効果的、組織的かつ持続可能な形**で活用できることは確かです。しかし、インクルーシブに権利を擁護するという意図をもって取り組まなければ、デジタル化が既存のアクセスと権力の不平等や、排除のパターンをさらに悪化させることにもなりかねません。

UNDPとデンバー大学による独自の調査では、デジタル化と社会保障、グリーン経済に焦点を絞った投資を行えば、2030年までに極度の貧困の中で暮らす人々の数を1億4,600万人も削減できることが分かっています。そこでUNDPは、自身の活動に最新のテクノロジーを応用するだけでなく、開発途上国がデジタル革命を活用できるよう支援する**デジタル・リテラシーの高い組織**になるための投資を行っています。



記録的なスピードで10億人にワクチン接種

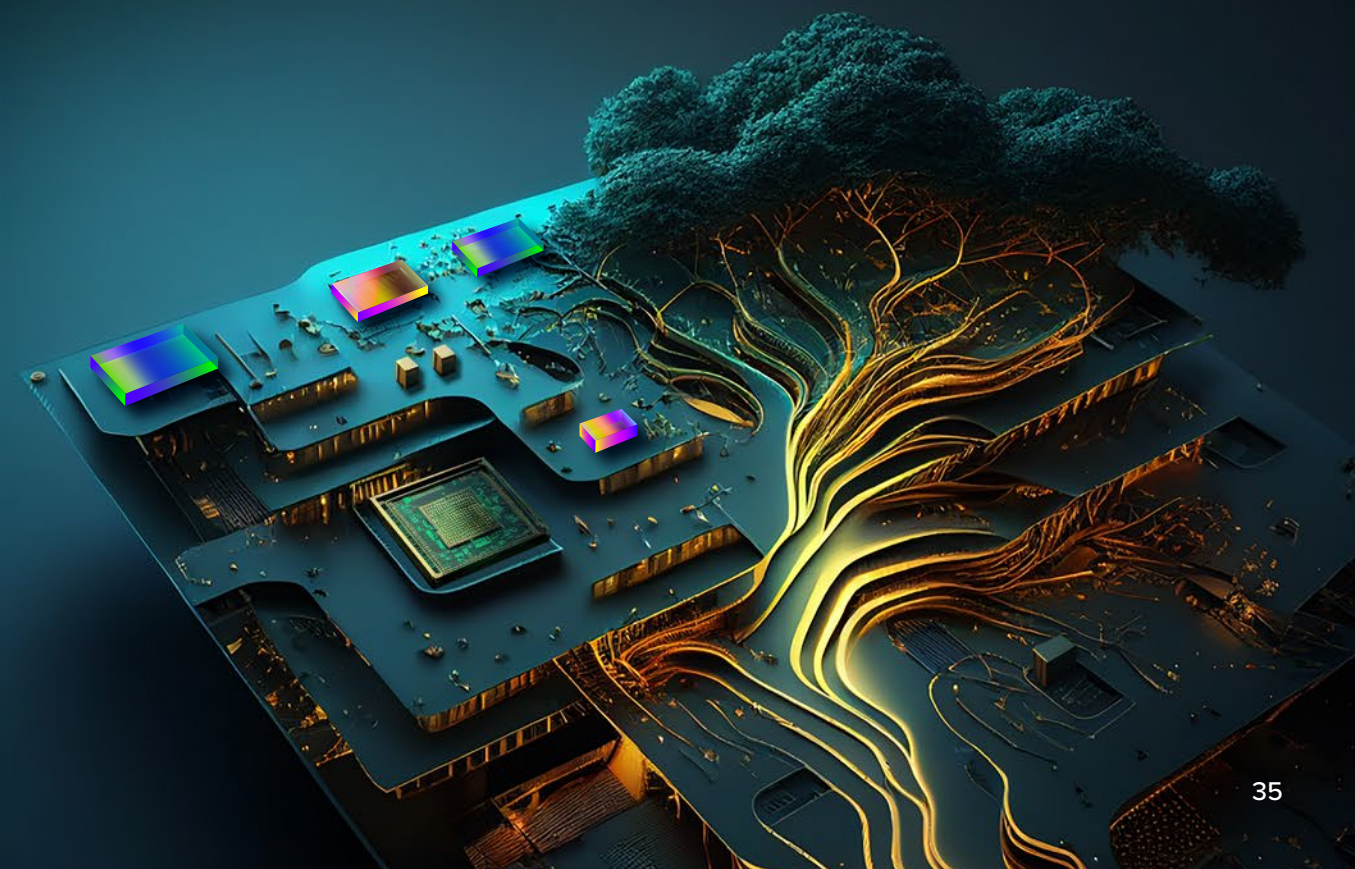
UNDPはインド政府によるCoWIN(COVID-19ワクチン・インテリジェンス・ネットワーク)の導入を支援しました。世界でも最大級となるインドの新型コロナウイルス・ワクチン接種キャンペーンを支えるデジタル基盤です。インクルーシブで誰でも使えるこのプラットフォームは、ワクチンの使用状況や接種率、損失率を監視することにより、ワクチン接種の普及を達成しました。インドとその他4か国の接種会場32万7,000か所で、一年足らずうちに延べ14億回のワクチン接種が実現しています。
写真：UNDP India

UNDPとデジタル：正義の味方

デジタルは、技術的な前進だけでなく、人間的な進歩の実現も目指すUNDPのフューチャーレディ・プログラムの最前線を行く要素です。私たちはその一環として、世界が直面する途方もない難問に対するUNDPの取り組み方を変え続けていきます。

- UNDP「デジタル戦略2022-2025」は、**インクルーシブで倫理的かつ持続可能なデジタル社会**の構築に向けた各国への支援のあり方を定めています。
- **SDGsの達成を加速する**うえで、デジタル技術が大きな可能性と優秀な能力を備えていることを認識した全世界の国々は、UNDPの支援を受けながら、DXに向けた道のりを歩んでいます。
- 2022年には、**124か国**が**480件のデジタル開発ソリューション**を導入しました。

- UNDPは**40か国**以上で、デジタルレディネス評価の実施、インクルーシブなデジタルインフラの整備、パートナーシップやオープンソース技術へのアクセスを支援しています。
- UNDPの**デジタル化パートナーシップ**には、民間セクターや市民社会、NGO、学会その他の開発パートナーが加わっています。
- 私たちがGitHubとの連携で開発した「デジタル開発コンパス(Digital Development Compass)」は、過去最大の国別デジタル指標データベースとして、**社会全体をカバーするインクルーシブなDX**の実現を支援しています。
- UNDPは**SDGs**全体を対象に、**160以上**のオープンソース開発ソリューションを利用可能にする「デジタル公共財アライアンス」を共同で主導しています。
- 私たちの支援を受け、**40か国を超えるUNDP事務所**がデジタル司法に取り組むための新たな能力を確立しました。
- 私たちは2022年、**30か国**以上に国家デジタル戦略関連の支援を提供しました。
- **ウクライナ**では、私たちが導入、支援したデータ交換システムにより、戦時中にもかかわらず、**社会保障とサービスの提供**が持続しました。
- 私たちはインクルーシブで安全かつ信頼できる**公共デジタルインフラ**(デジタル身分証・確認証、戸籍、デジタル取引と送金、データ交換、情報システム)の導入と実装で、主導的な役割を果たしています。
- 私たちは、UNDPのプログラム策定分野全体で開発へのインパクトを加速または増幅するために活用できる**選りすぐりのデジタル・ソリューション100件**のマーケットプレイスとして「DXソリューションズ・カタログ」を立ち上げました。



それはもっとスマートに

UNDP の人間開発報告書（HDR）が進歩の指標としての国内総生産（GDP）の支配的地位に疑義を投げかけたのは、30年前のことです。私たちはそれ以来、開発の定義を変えてきました。そしていま、戦争やグローバルな政治的緊張、生活費の高騰、飢餓、債務危機、気候変動による災害の深刻化、SDGs 達成に向けた前進の逆転が積み重なることで、私たちは瀬戸際まで追い込まれています。回復がいつになるのかはおろか、そもそも回復が実現するののかも定かではありません。

それでも希望はあります。UNDP が世界各地で新しいアイデアを**捉え、これに耳を傾け、学ぶ**能力は、引き続き高まっているからです。私たちはそれによって、新しいコンセプトや、さらにスマートな識見を創造できるようになりました。私たちが最新の報告書で披露した画期的な発見の一つとして、**複合的不確実性**が挙げられます。複数のストレスが相互に補強しあい、開発を脱線させるという概念です。これを含め、2021/2022 年人間開発報告書と 3 本の補足的報告書で得られた知見は、重要な国際会議や学会、主要な報道機関の注目を浴び、ウェブサイトの訪問者も延べ **400 万人**を超えました。

人間開発報告書

開発思考の地平を拓く

HDR は引き続き、人間のポテンシャルを解き放ち、選択を可能にし、人々の自由と機会を拡充することにより、不平等と不安感に対処することの重要性に立脚した議論を展開しています。

持続可能な道のりを提示

人々が今後とも豊かな暮らしをしていけるよう、人間開発報告書は私たちの社会と経済を根本的に変えることで、プラネタリー圧力を弱め、人間開発を拡大し、2030 アジェンダを達成する必要があるというエビデンスを提供しています。

新規の革新的なデータと指標で、新しい識見を提供

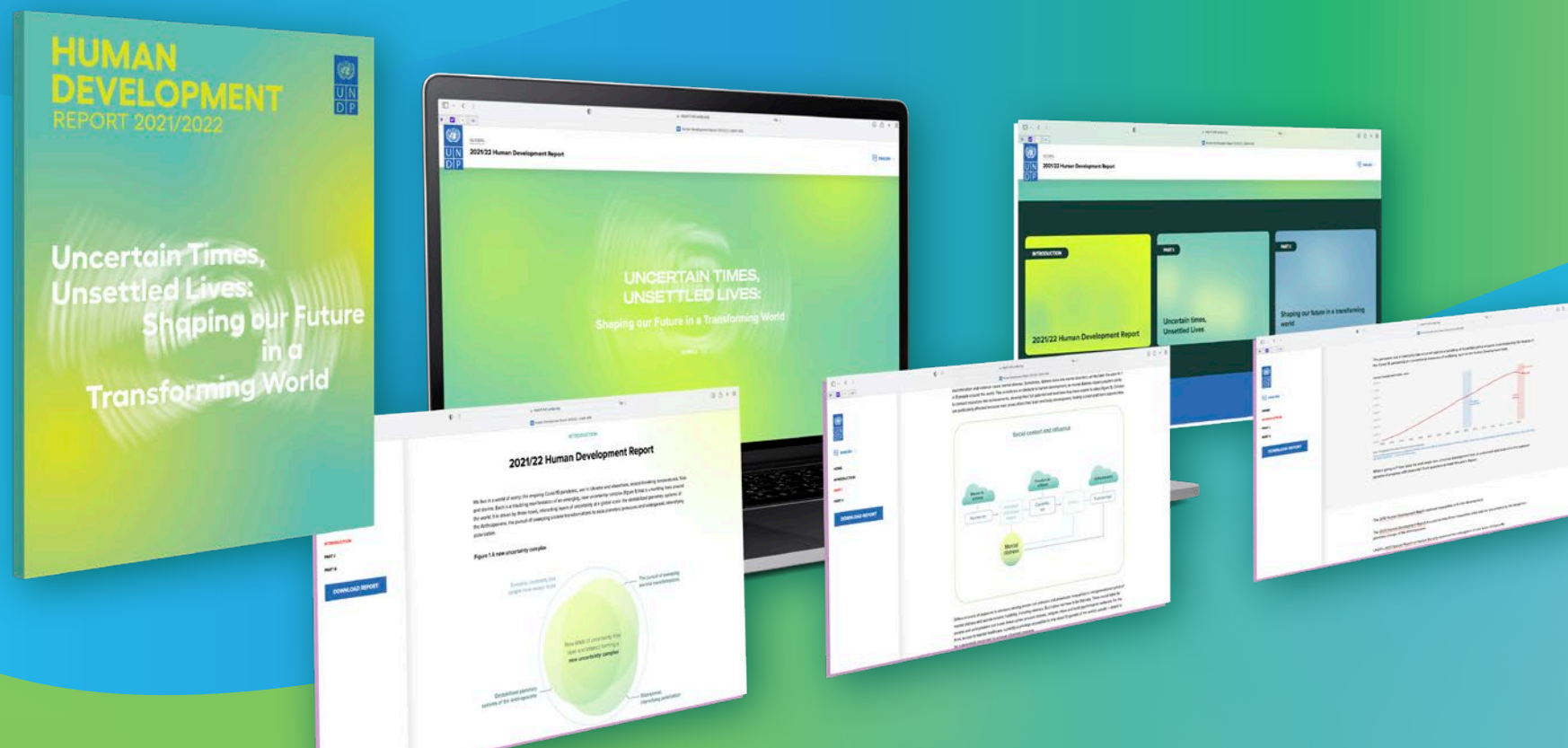
私たちは開発の進捗状況を追跡することにより、貧困と気候変動の影響にまつわる斬新な識見を提供し、人々が変革に向けて行動を起こせるようにするとともに、グローバルな政策にも影響を与えています。

新たな「貧困のかたち」を明らかに

2022 年の多次元貧困指数（MPI）が明らかにした貧困の新たな特性は、相互に関連した貧困の諸側面に対処するための開発努力に突破口を開いています。

強力なパートナーシップを通じ、人間開発を推進

パートナーシップによって、グローバルな対話は広がり、新たな情報が生まれ、共通の目標が達成できます。2022 年の報告書作成に関わったパートナーやコンサルタント、その他のステークホルダーには、市民社会や若者、南南協力の代表者、LGBTQI+ のコミュニティ、環境と平和の専門家、学識経験者、大手メディア、各国政府、多国間機関、NGO、シンクタンク、そして国連システムが含まれています。



それを可能にするのは…

上位のパートナー



2022年のハイライト

通常（コア）資金拠出額は9%減

2022年の通常（コア）資金拠出額は、2021年の6億4,800万ドルから5億9,100万ドルへと減少しました。

第三者機関からの費用分担拠出は14%増

第三者機関からの費用分担拠出は、2021年の16.8億ドルから19.2億ドルへと増大しました。

ウィンドウ資金は42%増

テーマ別ウィンドウ資金からの拠出額は、2021年の8,400万ドルから1億1,900万ドルへと増大しました。

パートナー10か国が通常（コア）資金への拠出を増額

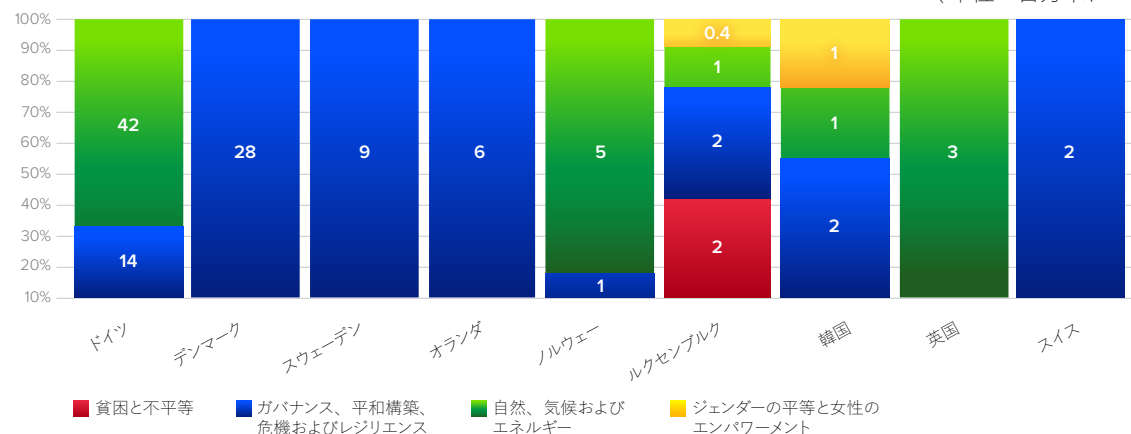
米国、スウェーデン、日本、ノルウェー、オーストラリア、イタリア、ルクセンブルク、オーストリア、アイスランドおよびスペイン（復帰）が、通常（コア）資金への拠出を増額しました。

6か国が新たに通常（コア）資金への多年度拠出を誓約

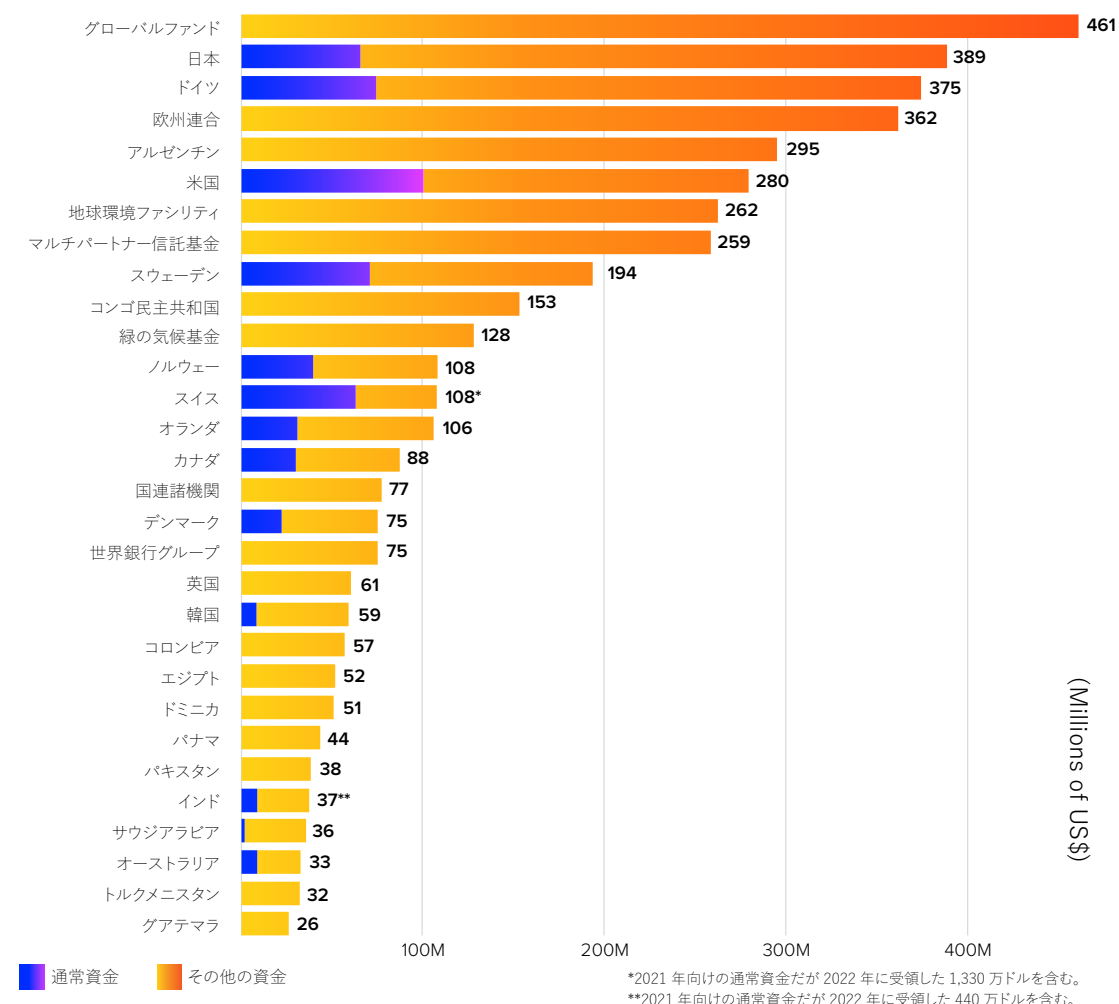
スウェーデン、スイス、オーストラリア、ルクセンブルク、ニュージーランドおよびトルコは、通常（コア）資金多年度拠出誓約書に署名しました。

テーマ別ウィンドウ資金

(単位：百万米ドル)



2022年のUNDP上位財政支援パートナー



通常（コア）資金上位拠出国

通常（コア）資金とは、特定のプロジェクトやテーマに用途を限定せず、柔軟な用途に活用できる資金を指します。



拠出額はいずれも、2023年4月時点の暫定的なものであり、財務諸表の監査完了までは変動する可能性があります。

それは認められること

受賞実績



CSO50 年間優秀サイバーセキュリティ・プロジェクト賞の受賞は、優れたソート・リーダーシップとビジネス価値を実証するものです。これが UNDP として 8 度目の受賞 (他のいずれの機関も上回る受賞回数) となります。



UNDP と現代による「for Tomorrow」イニシアチブは、サウス・バイ・サウスウェスト (SXSW) イノベーション・アワードのメディア部門で受賞しました。



UNDP のイニシアチブ「世界のリーダーたちへ」は、アクティビズム部門の「人々の声」賞に選ばれました。ニューヨークタイムズ紙はウェビー賞を「インターネット界で最高の栄誉」と称しています (dearworldleaders.org を参照)。



UNDP の新卒者プログラムは「最優秀新規人材採用」賞を受賞しました。



UNDP は透明性で全体の 7 位にランクされ、UNICEF に次いで第 2 位の国連機関 (となっています (2022 年援助透明性指数))。



全世界の個人、法人および団体のミッション指向な活動と社会的インパクトを表彰する賞です。UNDP の「絶滅を選ばず」キャンペーンは、2 部門で金賞と銀賞を受賞しています (dontchooseextinction.com を参照)。



英人材開発協会 (CIPD) は、UNDP の「People for 2030 戦略」に下記の賞を授与しました。

- 公共機関最優秀学習・開発イニシアチブ (Leaders for 2030 プログラム)
- 最優秀人材管理イニシアチブ (新卒者プログラム)

関係者の声



長年にわたり、UNDP はバングラデシュ政府にとって、民間セクターのイノベーションをスケールアップし、市民により責任あるインクルーシブな公共サービスを提供するという想いを叶えるための持続的パートナーとなっています。

- カンドカー・アンワルル・イスラム氏、バングラデシュ内閣官房長官



UNDP は、私たちの SDGs 達成に向けた戦略的提携機関です。

- サラ・オミ氏、メソアメリカ地域女性リーダー調整機関議長兼エンベラ女性職人協会エンベラ主任顧問 (パナマ)



UNDP の「エネルギー・ガバナンス諮問グループ (Advisory Group on Energy Governance)」は、背景や文化、経験、部門を異にする専門家が協力し、未来のためにクリーンで公平なエネルギー・システムを確保するというガバナンス課題の解決を図る、真の意味で多様性のある初の国際的グループです。

- サンジェイ・ジャイスワール氏、インド国会議員



UNDP は、各国の憲法制定を支援したり、立法を強化したり、判事や検察官、国内の人権機関や市民社会に手を差し伸べ、その啓発と人々のエンパワーメントや保護を図ったりすることで、環境正義の推進に極めて重要な役割を担っています。

- デイビッド・R・ボイド氏、国連人権と環境に関する特別報告者



収益を求める投資家にとって実現可能な機会が SDGs にあることを示すという意味で、最も重要な取り組みかもしれません。

- ヨフィ・グラント氏、ガーナ投資促進センター CEO (ガーナの SDG 投資家マップについて)

北米地域

- ・ ニューヨーク本部

ラテンアメリカ・カリブ地域

・ パナマ地域センター

- ・ アルゼンチン
- ・ バルバドスおよび東カリブ (アングラ、アンティグア・バーブーダ、バルバドス、英領バージン諸島、ドミニカ、グレナダ、モンセラート、セントクリストファーネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンを所管)
- ・ ボリビア
- ・ ブラジル
- ・ チリ
- ・ コロンビア
- ・ コスタリカ
- ・ キューバ
- ・ ドミニカ共和国
- ・ エクアドル
- ・ エルサルバドル
- ・ グアテマラ

・ ガイアナ

- ・ ハイチ
- ・ ホンジュラス
- ・ ジャマイカ (バハマ、ベリーズ、バミューダ、ケイマン諸島、ジャマイカ、タークス・カイコス諸島を所管)
- ・ メキシコ
- ・ パナマ
- ・ パラグアイ
- ・ ペルー
- ・ スリナム
- ・ トリニダード・トバゴ (アルバー、キュラソー、シントマールテン、トリニダード・トバゴを所管)
- ・ ウルグアイ
- ・ ベネズエラ

欧州・中央アジア地域

・ イスタンブール地域センター

- ・ アルバニア
- ・ アルメニア
- ・ アゼルバイジャン
- ・ ベラルーシ
- ・ ボスニア・ヘルツェゴビナ
- ・ キプロス
- ・ ジョージア
- ・ カザフスタン
- ・ コソボ (国連安保決議1244 (1999) により)
- ・ キルギス
- ・ モルドバ
- ・ モンテネグロ
- ・ 北マケドニア
- ・ セルビア
- ・ タジキスタン
- ・ トルコ
- ・ トルクメニスタン
- ・ ウクライナ
- ・ ウズベキスタン

代表事務所

- ・ ブリュッセル代表事務所 (欧州連合を所管)
- ・ ジュネーブ代表事務所
- ・ ドイツ代表事務所
- ・ 北欧代表事務所 (デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンを所管)
- ・ 駐日代表事務所
- ・ ワシントン代表事務所

政策センター

- ・ パートナーシップ・技術的助言事務所 (ドーハ)
- ・ 開発のための民間セクター国際センター (イスタンブール)
- ・ 復元力のある生態系と砂漠化に関するグローバル・センター (ナイロビ)
- ・ ガバナンス・センター (オスロ)
- ・ 持続可能な開発センター (ローマ)
- ・ SDG パートナーシップによる知識交換のための政策センター (ソウル)
- ・ 技術、イノベーションと持続可能な開発のためのグローバル・センター (シンガポール)

世界で、各地域で、各国で活動する UNDP

未来、それはみんなのために そして私たちが作るもの

アフリカ地域

・ アディスアベバ地域サービスセンター

- ・ アンゴラ
- ・ ベナン
- ・ ボツワナ
- ・ ブルキナファソ
- ・ プルンジ
- ・ カメルーン
- ・ カーボベルデ
- ・ 中央アフリカ共和国
- ・ チャド
- ・ コモロ
- ・ コートジボワール
- ・ コンゴ民主共和国
- ・ 赤道ギニア
- ・ エリトリア
- ・ エスワティニ
- ・ エチオピア

・ ガボン

- ・ ガンビア
- ・ ガーナ
- ・ ギニア
- ・ ギニアビサウ
- ・ ケニア
- ・ レソト
- ・ リベリア
- ・ マダガスカル
- ・ マラウイ
- ・ マリ
- ・ モーリタニア
- ・ モーリシャスおよびセーシェル
- ・ モザンビーク
- ・ ナミビア
- ・ ニジェール
- ・ ナイジェリア
- ・ コンゴ共和国
- ・ ルワンダ

・ サントメ・プリンシペ

- ・ セネガル
- ・ シエラレオネ
- ・ 南アフリカ
- ・ 南スーダン
- ・ トーゴ
- ・ ウガンダ
- ・ タンザニア連合共和国
- ・ ザンビア
- ・ ジンバブエ

アラブ諸国地域

・ アンマン地域センター

- ・ アルジェリア
- ・ バーレーン
- ・ ジブチ
- ・ エジプト
- ・ イラク
- ・ ヨルダン
- ・ クウェート
- ・ レバノン
- ・ リビア
- ・ モロッコ
- ・ パレスチナ人支援プログラム
- ・ サウジアラビア
- ・ ソマリア
- ・ スーダン
- ・ シリア・アラブ共和国
- ・ チュニジア
- ・ イエメン

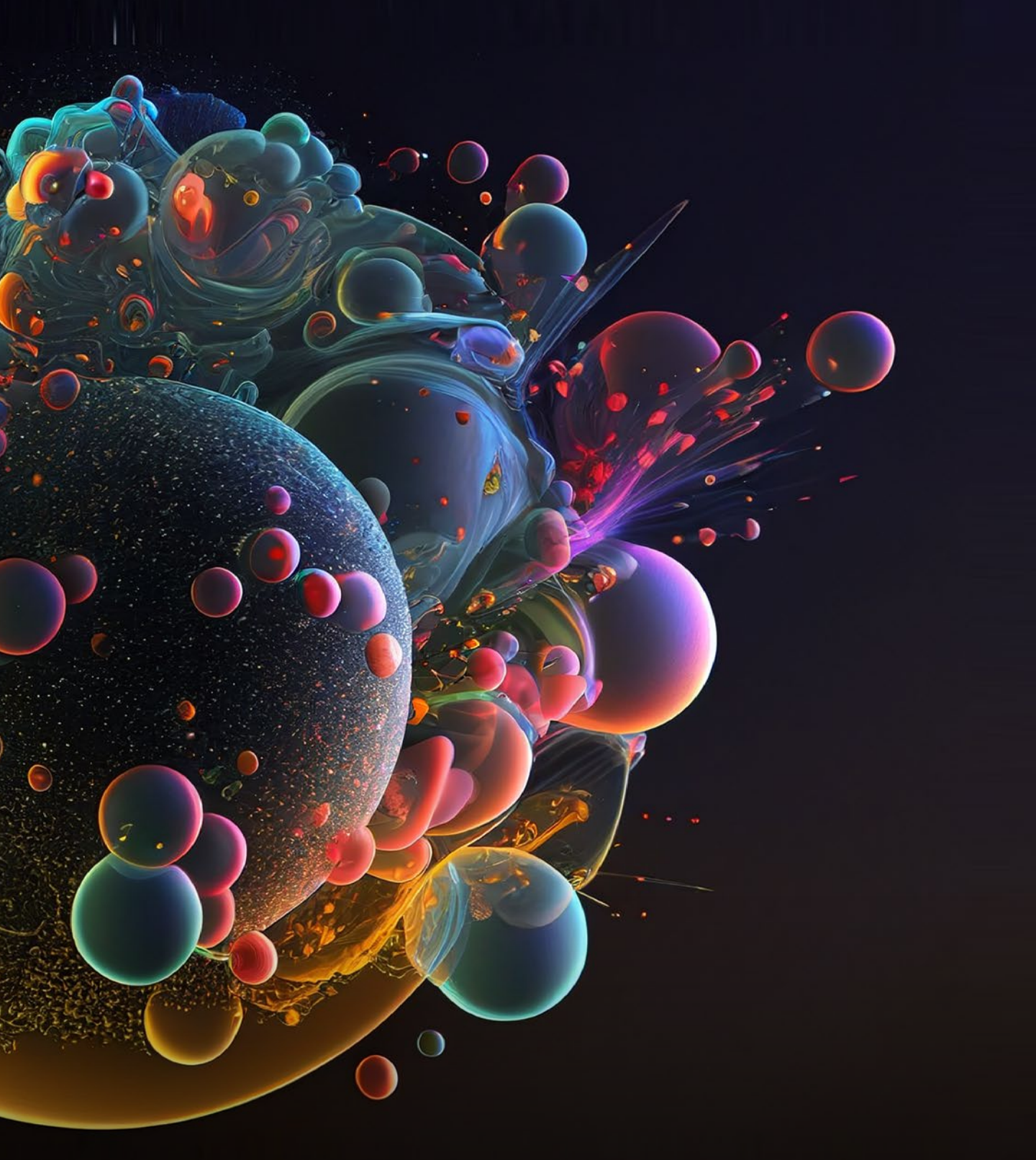
アジア太平洋地域

・ バンコク地域センター

- ・ アフガニスタン
- ・ バングラデシュ
- ・ ブータン
- ・ カンボジア
- ・ 中国
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国
- ・ インド
- ・ インドネシア
- ・ イラン・イスラム共和国
- ・ ラオス人民民主共和国
- ・ マレーシア (ブルネイダルサラーム、マレーシア、シンガポールを所管)
- ・ モルディブ
- ・ モンゴル
- ・ ミャンマー
- ・ ネパール

・ フィジー太平洋事務所 (ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツを所管)

- ・ パキスタン
- ・ パプアニューギニア
- ・ フィリピン
- ・ サモア (クック諸島、ニウエ、サモア、トケラウを所管)
- ・ スリランカ
- ・ タイ
- ・ 東ティモール
- ・ ベトナム



United Nations Development Programme
国連開発計画 (UNDP)

www.undp.org/japan

© UNDP 2023

